

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経常損益の部の益の部	営業	営業収益	256,202
	損	売上高	256,202
	益	営業費用	241,548
	の	売上原価	203,577
	部	販売費及び一般管理費	37,971
	の	営業利益	14,653
	部	営業外収益	1,188
	の	受取利息	-
	部	雑収入	1,188
	の	営業外費用	1,165
部	雑損失	1,165	
部	経常利益	14,677	
特別損益の部	特別利益	57	
	固定資産売却益	57	
	特別損失	92	
	固定資産売却損	92	
税引前当期純利益		14,642	
法人税、住民税及び事業税		7,104	
当期純利益		7,537	
前期繰越利益		13,103	
当期末処分利益		20,641	

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 親会社との営業取引高	売上高	255,634 千円
	仕入高	7,951 千円
	その他	1,440 千円
3. 親会社との営業取引以外の取引高	固定資産購入高	2,665 千円
	その他	960 千円
4. 1株当たりの当期純利益		12,594 円 97銭

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	43,619	流動負債	30,844
現金及び預金	22,479	未払金	6,970
売掛金	17,947	未払費用	3,901
貯蔵品	702	未払法人税等	5,295
前払費用	2,388	未払消費税等	2,318
未収入金	209	賞与引当金	12,359
貸倒引当金	107		
固定資産	34,322	固定負債	3,596
有形固定資産	17,151	退職給付引当金	513
建物	1,525	役員退職慰労金引当金	3,083
構築物	5,555	負債合計	34,441
機械及び装置	149	資本の部	
車輛運搬具	9,711	資本金	20,000
工具、器具及び備品	208	利益剰余金	23,501
無形固定資産	361	利益準備金	2,860
電話加入権	361	当期末処分利益	20,641
投資その他の資産	16,810		
投資有価証券	7,000	資本合計	43,501
出資金	10		
敷金・保証金	9,800		
資産合計	77,942	負債及び資本合計	77,942

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|-------------------|-----------|
| 2. 親会社に対する短期金銭債権 | 17,898 千円 |
| 3. 親会社に対する長期金銭債権 | 8,000 千円 |
| 4. 有形固定資産の減価償却累計額 | 27,883 千円 |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産.....定率法

 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年			
構	築	物	5年~15年		
車	両	運	搬	具	2年~6年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

 従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労金引当金

 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

 税抜方式によっております。

6. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類等を作成しております。